

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保
(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	2,518	5,446	9,709	8,214
決算	2,125	6,073	5,764	
人件費(A)	14,840	14,840	14,840	13,310
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,965	20,913	20,604	21,524

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
農業サポーター登録人数	人	65	目標	20	25	30	-
			実績	14	24	39	
農業サポーター受入農家数	軒	23	目標	5	10	15	-
			実績	14	24	29	
農業経営塾卒業数(累計)	人	45	目標		15	30	45
			実績		17	34	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

障がい者や高齢者、一般市民など、多くの方が農業に関わることができる機会を創出し、農業の担い手の確保に結びつく事業を推進することができた。

さらに、次代の農業を牽引するリーダーや農業経営コンサルティングする人材を育成するための農業経営塾を開催し、平成30年度事業の受講生の確保に向け開塾セミナーを開催した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	次代につなぐ農業推進事業	○	○	○		21,524	8,214	1.7	0.1		0.5	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						21,524	8,214	1.7	0.1		0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

◇事業目的・事業対象

多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者などの農業参画を推進するとともに、本市の農業をけん引するリーダーの育成・確保に向け農業経営塾開催事業や企業等の農業参入事業を行う。

◇事業の概要

1 多様な担い手育成事業
 (1)ユニバーサル農業推進事業
 ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。

【重点戦略項目 No.21】

2 農業経営塾開催事業
 市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。
 目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。
 対象:市内の意欲ある農業者等
 内容:経営戦略、マーケティング等を学ぶ実践講座(年8回程度)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,518	5,446	9,709	8,214
	決算	2,125	6,073	5,764	
	国・県支出		1,634	1,927	2,251
	市債				
	その他		170	170	200
	一般財源	2,125	4,269	3,667	5,763
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		14,840	14,840	14,840	13,310
人工	正規	2.0	2.0	2.0	1.7
	再任用(h31)				0.1
	再任用(h26)				
	非常勤	0.3	0.3	0.3	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業サポーター登録数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	25	30	-	-	-
実績値	14	24	39			
農業サポーター受入農家数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5	10	15	-	-	-
実績値	14	24	29			
農業経営塾卒業者数(累計)				I-1(4)イ		21
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	15	30	45	45	45
実績値		17	34			
農業サポーター受入農家数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

<p>1 多様な担い手育成事業 (1)ユニバーサル農業推進事業 ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。 (2)農業サポーター事業 サポーター及び受入農家を公募し、余暇活動としての農業に関心を持つ市民が農業を行う場を創出する。</p> <p>【重点戦略項目 No.21】</p> <p>2 農業経営塾開催事業 市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。 目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。 内容:第1期3年目 フォローアップ、第2期2年目 経営戦略・マーケティング等を学ぶゼミの開催(全8回)、第3期1年目 開塾セミナーの開催</p>
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/></p> <p>ユニバーサル農業推進事業や農業サポーター事業を通じて、障がい者や高齢者等の多様な担い手の確保・育成を図ることができた。また、ユニバーサル農業シンポジウムに100名を超える方に参加いただき、農福連携の興味の高さを伺うことができた。 また、農業経営塾の開催では、昨年度の開塾セミナーや今年度全8回のゼミを通じて、17名の塾生が卒業した。また、第3期開塾セミナー参加者ほか計18名が第3期生として受講予定である。 今後の課題としては、農業経営塾を卒業した後の農業経営への効果的なフォローアップと第1期生から3期生のネットワーク構築及びその活用方法である。</p>
--

・事業の見直し

<p>実施結果 大項目 <input type="text" value="現状"/> 小項目 <input type="text" value="一部委託"/> / <input type="text" value="一部委託"/> 事業費 <input type="text" value="現状"/> 人工 <input type="text" value="現状"/></p> <p>農業者の高齢化及び担い手不足により、農業労働力確保は喫緊の課題であることから、ユニバーサル農業推進事業及び農業サポーター事業を広く周知することで、誰もが気軽に体験活動等が行える仕組みづくりの構築を図った。また、農業経営塾を開催し、今後の地域農業を牽引する農業経営者を育成した。</p>
<p>今後の方向性 大項目 <input type="text" value="改善"/> 小項目 <input type="text" value="一部廃止"/> / <input type="text" value="一部委託"/> 事業費 <input type="text" value="縮小"/> 人工 <input type="text" value="現状"/></p> <p>農業者サポーター事業を3年間実施をして、農繁期のサポートや農業者を体験したい方を農業者が受け入れる体制づくりに一定の効果を得た。農業労働力の確保に向けては多様な担い手育成支援事業、農業の体験機会の提供に関しては食と農の地域ブランド推進事業があるため、そちらの事業に統合する。</p>

補助シート (事業名) 次代につなぐ農業推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
21	【農業経営塾開催事業】 平成27年度開講、実施	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたゼミの実施。 2期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 2期生を対象としたゼミの実施。 3期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 2期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 3期生を対象としたゼミの実施。 1期生から3期生を対象とした研修会の実施

政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保

(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	636,953	139,549	316,134	230,505
決算	256,120	392,601	125,374	
人件費(A)	73,020	79,640	73,720	72,540
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	329,140	472,241	199,094	303,045

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
				目標	実績	目標	実績
新規就農者支援件数(件)	件	280	目標	20	26	44	50
			実績	6	24	30	
農業制度資金新規借入(利子助成対象 分件数)	件	35	目標	30	31	32	33
			実績	43	61	25	
営農計画書回収率	%	100	目標	100	100	100	100
			実績	78	82	84	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

- ・本市の農業を担う認定農業者の数は平成29年度においては減少したものの、直近の5年間では徐々に増加する傾向にあり、また過去に実施した経営体育成支援事業等の国の補助事業により認定農業者の経営基盤強化も進んでいる。
- ・平成29年度は、平成29年度当初事業の追加要望分(経営体育成支援事業)2件及び平成29年度補正事業(担い手確保・経営強化支援事業)、5件が採択され、計7経営体の機械・設備の導入を支援することができた。
- ・政策の指標3件はいずれも年度目標に達しておらず、認定農業者・認定新規就農者に対する支援策のさらなる充実が必要である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	生産・経営基盤強化事業			○		16,671	12,111	0.4	0.1		0.5
2	担い手育成支援事業	○		○		274,456	211,376	8.4	0.8		0.5
3	経営所得安定対策推進事業					11,918	7,018	0.7			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						303,045	230,505	9.5	0.9		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

◇事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

◇事業の概要

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和36年度	—	一般会計	自治事務	浜州市農業経営資金償還利子補助金交付要綱	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	9,233	10,176	10,146	12,111
	決算	8,855	9,563	9,720	
	国・県支出	1,308	857	554	439
	市債				
	その他				
	一般財源	7,547	8,706	9,166	11,672
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		6,300	5,060	3,920	4,560
人工	正規	0.9	0.5	0.4	0.4
	再任用(h31)		0.2		0.1
	再任用(h26)				
	非常勤		0.3	0.4	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	31	32	33	34	35
実績値	43	61	25			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業 [決算9,589千円]
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業 [決算131千円]
突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度の新規利子助成対象者は、目標32件に対し実績25件となった。特に北区三ヶ日町では、認定農業者による近代化資金の新規借入件数が平成28年度の13件から平成29年度は5件に減少した。
- ・実績が目標を下回った要因として、農業制度資金の融資を受けることを採択条件とする国の補助事業が、平成28年度当初事業(経営体育成支援事業)、平成28年度補正事業(担い手確保・経営強化支援事業)、平成29年度当初事業(経営体育成支援事業)と3回続けて不採択となったことが考えられる。
- ・一方で、平成30年1月以降、平成29年度当初事業の追加要望分(経営体育成支援事業)2件及び平成29年度補正事業(担い手確保・経営強化支援事業)5件の、計7件の要望が採択された。
- ・平成30年度当初事業(経営体育成支援事業)は不採択となった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
農業制度資金の新規借入件数は、国の補助事業の採否の影響により増減幅が大きいですが、平成27年度から平成29年度までの3年間の新規借入件数の平均は43件/年と、平成36年度の目標を達成している状況である。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
助成対象者は前年度からの継続対象者のみであり、返済による借入金残高の減少に伴い助成額が減少した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
新規借入による助成対象者に加え、国・県の利子助成期間(貸付当初5年間)の終了に伴い本事業の助成が始まる(もしくは補助率が上がる)助成対象者がいるため、全体の事業費は増加する見込み。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
支援対象となる新たな災害等が発生しない限り、徐々に減額する。

事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

◇事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、規模拡大に向けた取り組みを推進する。

◇事業の概要

- ①農業次世代人材投資事業
認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金;国事業)を推進する。
- ②認定農業者等育成支援事業
市内認定農業者等の営農活動を幅広く支援し、産地の維持発展を図るため、営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。
- ③担い手育成総合支援事業
認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成助成事業
人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和55年度		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	622,824	123,400	299,657	211,376
	決算	242,843	377,935	109,954	
	国・県支出	228,492	365,117	89,559	190,726
	市債				
	その他	1,750	625		
	一般財源	12,601	12,193	20,395	20,650
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		59,500	69,680	64,900	63,080
人工	正規	8.3	9.6	8.7	8.4
	再任用(h31)		0.3	0.8	0.8
	再任用(h26)				
	非常勤	0.5	0.5	0.4	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
認定農業者数(名)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,175	1164	1173	1,182	1191	1,300
実績値	1146	1153	1140			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
新規就農者支援件数(件)				I-1(3)イ		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	26	44	50	180	280
実績値	6	24	30			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①新規就農者育成支援事業 [決算85,948千円]
認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金;国事業)を推進する。
- ②認定農業者等育成支援事業 [決算12,415千円]
市内認定農業者等の営農活動を幅広く支援し、産地の維持発展を図るため、営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。
- ③担い手育成総合支援事業 [決算8,380千円]
認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成助成事業 [決算3,211千円]
人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(平成21年度)の1,206名から、平成22年度の1,229名をピークとして平成25年度には1,125名まで減少した。その後の認定農業者数は緩やかな増加傾向が続いていたが、平成29年度は高齢化等を理由とした営農規模の縮小に伴う更新辞退が43件にのぼり、全体では前年比13名の減少となった。
- ・現状では認定農業者の掘り起こしが課題の一つとなっている。市内農業者の大多数は未だ認定を受けていないため、ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続して実施する必要がある。
- ・農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者への支援については、新規6件・累計30件と目標の達成ができなかった。これは青年就農給付金から農業次世代人材投資資金への制度改正に伴い給付要件等が厳しくなったことが要因として考えられるが、資金面で苦しい就農当初の農業青年のニーズは高いため、引き続き事業継続の必要性がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 業務改善 / - 事業費 縮小 人工 現状

- ①新規就農者育成支援事業：就農希望者の相談・認定、農業次世代人材投資資金の交付、サポート体制により支援。
- ②認定農業者等育成支援事業：29件の事業申請に対し19件を採択し、機械・施設の導入・更新を支援した。
- ③担い手育成総合支援事業：認定協の運営参加と担い手協の経営診断会等の諸活動を通じて担い手を支援した。
- ④経営体育成助成事業：過年度実施事業の実績報告等の事務を実施した。申請事業については、平成29年度当初事業の追加要望分(経営体育成支援事業)2件及び平成29年度補正事業(担い手確保・経営強化支援事業)5件が採択された。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 統合・再構築 / その他 事業費 拡大 人工 拡大

- ①新規就農者育成支援事業：現在行っている新規認定・交付等の事務に加え、サポート体制による支援をさらに推進する。
- ②認定農業者等育成支援事業：終期の2年目を迎え、事業を継続する中で、より効果的な支援に向けた事業内容を研究。
- ③担い手育成総合支援事業：認定農業者数の増加とさらなる支援に取り組むほか、平成31年度全国農業担い手サミットの県内開催に向けた受入準備を開始する。
- ④経営体育成助成事業：国の成果目標等の設定変更を踏まえ、浜松市の申請が今後も採択され続けるよう対応を検討。

事業シート (事業名) 経営所得安定対策推進事業

◇事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

◇事業の概要

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行う。
- ・水田農家への営農計画書を配布及び回収すると共に、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成23年度	H29年度	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	4,896	5,973	6,331	7,018
	決算	4,422	5,103	5,701	
	国・県支出	4,422	5,103	5,701	7,018
	市債				
	その他				
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,220	4,900	4,900	4,900
人工	正規	0.9	0.7	0.7	0.7
	再任用(h31)	0.1			
	再任用(h26)				
	非常勤	0.2			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
営農計画書回収率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	78	82	84			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

①経営所得安定対策調査事業 [決算5,701千円]

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知徹底を行うと共に、米の生産数量目標の設定を実施する。
- ・水田農家への営農計画書を配布及び回収すると共に、経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、生産数量目標に従って作物作付が行われているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の实情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・平成29年度加入申請者： 154名
- ・米の直接支払交付金： 124名、15,378,000円
- ・水田活用の直接支払交付金： 68名、52,506,840円
- ・申請者数は減少しているが、大型米農家の規模拡大により、交付金額が増加した。
- ・営農計画書の回収率が8割を越え、農家への制度内容の周知を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・規模拡大の傾向がみられる大型米農家に対し、国や県など関係機関と連携し、飼料用米の推進を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・米の直接支払交付金が平成29年度末で一部廃止され、申請者数は減少傾向にあるが、国の業務が委譲されることで事務量の増加が見込まれる。
- ・国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。